

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	TPR株式会社							
代表者名	氏名	岸 雅伸			役職名	代表取締役社長兼COO		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区丸の内1-6-2新丸の内センタービル10F							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	31 輸送用機械器具製造業						
主たる事業の概要	自動車用ピストンリングの製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	11,807	kl	その他ガス排出量合計	13.2	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	8	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

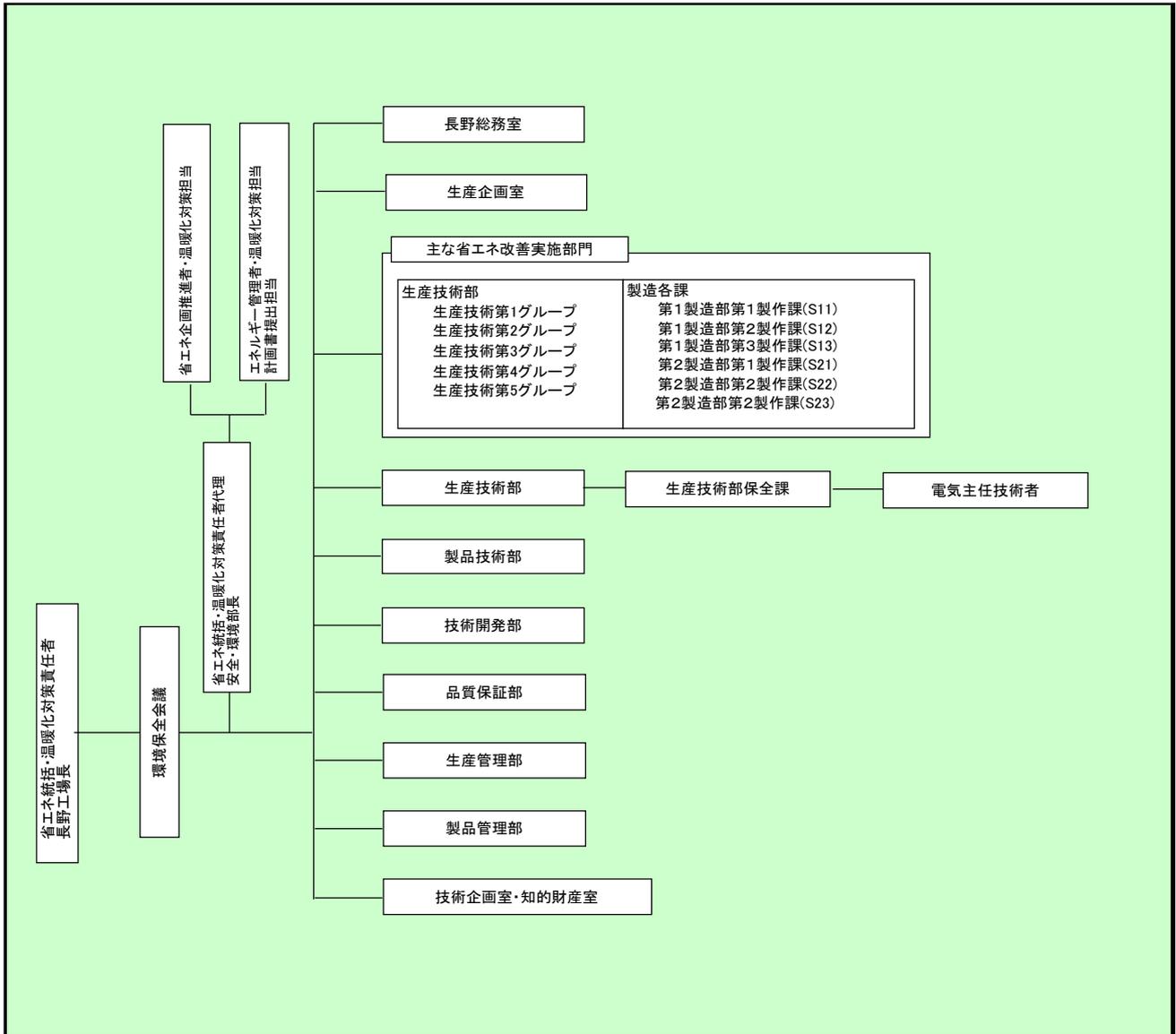
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	利害関係者の求めで、いつでもコピーを送付

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

##### 環境にやさしい事業活動の実現

すべての事業活動において、法規制等の遵守はもとより、省エネルギー、省資源、廃棄物の減量化・資源化、有害物質の管理、グリーン調達にとりくみます。

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	25,319	t-CO <sub>2</sub>	生産量	15,750	単位	万本	
25年度	調整後排出量	19,296	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	1.61	t-CO <sub>2</sub> /	万本	
目標年度	目標排出量	25,300	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.56	t-CO <sub>2</sub> /	万本	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	目標削減率	0.07	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	2020年までにグループ全体の売り上げ高を30%超増加させようという目標があり、年5～7%平均の生産量増加が、ここ数年来、達成されており、目標排出量は基準年据え置きとしている。したがって、毎年の削減目標が5%の削減と同等である。原単位の削減については、省エネ法の年1%削減を維持していく。また、基準年度排出量は90年度対比で29%減となっている。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	26,286	t-CO <sub>2</sub>	生産量	16,856.40	単位	万本	
	調整後排出量	26,109	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.56	t-CO <sub>2</sub> /	万本	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
26年度	削減率	(3.82)	%	削減率	2.95	%		
排出量等の増減理由	生産量が7%増加したため、CO2排出量絶対値としては、前年比3.8%増加している。一方、原単位は省エネ法の削減義務である、年1%の削減目標を大きく上回り、約3%の削減を達成した。							
第二年度	排出量	24,929	t-CO <sub>2</sub>	生産量	16,362.80	単位	万本	
	調整後排出量	24,803	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.52	t-CO <sub>2</sub> /	万本	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
27年度	削減率	1.54	%	削減率	5.44	%		
排出量等の増減理由	暖冬の影響で、燃料使用量が減少したこと、外部省エネ診断の提言でコンプレッサーを2台停止させたことなどで、電力使用量も減少したため、予想以上の削減率となった。							
第三年度	排出量	24,866	t-CO <sub>2</sub>	生産量	17,473.40	単位	万本	
	調整後排出量	24,698	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.42	t-CO <sub>2</sub> /	万本	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	削減率	1.78	%	削減率	11.66	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	複合加工機ラインへの更新により、生産本数の増加にも関わらず、電力使用量を抑制することができた。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0.1	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量	0.1	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	31.9	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	350699:サブ変のV結線運転	26~27	3.5	26	3.5
2	エネ起	360799:インバーター コンプレッサーの導入(4台)	26~27	207	26	103
3	エネ起	329999:炉筒煙管ボイラから貫流ボイラ への転換A重油から都市ガスへの転換	26~27	674	26	337
4	エネ起	380752:工場内LED化			26	464
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	6023		177	126	168
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	25,319	1	26,286	1	24,929	1	24,866
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	25,319	1	26,286	1	24,929	1	24,866

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC	0.1	0.59	5.17	13.2
PFC				
SF <sub>6</sub>				
合計	0.1	0.59	5.17	13.2

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計				
自動車総数	8	8	8	8
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	グループ子会社の省エネ支援

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	〃
来客者の交通対策	〃
物流の合理化	納品時の梱包資材の軽量化、混載の推進

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001:1996, ISO14001:2004	2001年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	工場内通路の通路灯に、ソーラー式を採用、水使用量は11年度対比で30%削減
第一年度実績	工場内エアリーク止め、環境パトロール(省エネ含む)等を実施 外部業者による省エネ診断の受診
第二年度実績	水使用量の削減、14年度BM対比で5.8%減
第三年度実績	クールビズ、エアコン使用条件の順守

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	